

# 第 1 号議案

## 第 3 期事業報告及び決算の承認について

### 平成 27 年度

平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで

## 事業報告

### 当該事業年度の末日における事業活動の概況

#### 1 主要な事業活動の報告

##### (1) 総務（会計・経理事務を含む）

決算・上半期、下半期監査の実施、定例・臨時取締役会議の開催、会計事務・構成員への支払事務等を定期的に処理しました。

特に、構成員所得の最大化に向け、各作物の品代と交付金・地域資金の活用、地域特性に応じた作付けの各集落提案や団地化の推進を実施し、法人化のメリット発揮に取り組みました。

平成 27 年 8 月 23 日から 25 日、台風 15 号が南西諸島に沿って北上し、九州に上陸しました。大津町もこの台風 15 号の煽りを受け、大豆 10a 当りの平均収量が 140 kg と激減しましたが、その大部分の被害を農業共済金で何とか補填する事が出来ました。

更に、平成 28 年 4 月 14 日(木)午後 9 時 26 分ごろ、益城町で震度 7、熊本市などで震度 6 弱となるなど熊本県を中心に西日本の広い範囲で強い揺れを観測しました。県内では、その後も震度 6 強を観測するなど、余震とみられる強い地震が続きました。

この熊本地震により、大津町(特に甚大な被害は内牧・外牧・錦野地区)の各集落も、大きな損害を被り、特に上井手水路や錦野水系が大きな被害を受けたために、

本年度は通水中止に追い込まれ受益面積 380ha の水稻作物作付けが不可能となりました。その結果、平成 28 年度の大豆作付面積が 200ha 以上と大幅に増加しました。

平成 27 年度は、米、麦、大豆、飼料米の合計販売金額(品代)は、135 百万円で、受け入れた交付金等は、385 百万円です。これらを原資に肥料、農薬、カントリー・コンバイン利用料等の生産費を控除し、圃場から生み出された収益の全額を作業委託管理料や農作業賃金等として総構成員配分額 333 百万円をお返しすることができました。

これに対し、役員報酬、職員の賃金、各オペレーターの保険料、集落運営費等の一般管理費については、本社が利用権を設定し経営する農地からの収益や、統合により生じる消費税の還付等の雑収益で賄うことができました。

決算では、利益の中から、将来の設備投資に備え、無税で積み立てることができる経営基盤強化準備金を積み増すとともに、各集落の持株会から拠出いただいた資本金に対し、今年度も株主配当を予定しています。職員採用としては、受託作業の増加等に伴い、中山間地域担い手確保支援事業でオペレーター1名を新たに雇用し、引き続き要望に対応できる体制強化を図りました。

## (2) 運営

取締役、各班長(栽培・作付・労務・機械)を中心とし、各集落単位での運営を基本とし集落間連携及び集落本社間連携を図りながら定期的・臨時的な会議を執り行い、目前の課題や、中長期的な行程を検討審議し、効率的な運営体制に取り組んできました。

食育体験としては、地域の園児・児童による麦ふみフェスティバルや(今年度は雨天の為中止の田植え)稲刈り体験会を実施しました。幼稚園・保育園・小学校の関係者より御礼のお手紙等を頂き、毎年の恒例行事となってきました。この麦ふみフェスティバル・稲刈り体験会の時には、女性部会の皆様の多大なご尽力のお陰も有り、無事に執り行うことが出来ました。

## (3) 作付・栽培・実証研究

今年度 1 月に作付計画書を配布し平成 28 年度作付計画書を作成しましたが、熊本地震の影響により、大幅な変更を行い前年度作付実績比で、大豆 80ha 増(201ha)、主食用米 38ha 減(12ha)、飼料用米 19ha 減(19ha)、WC S45ha 減(30

h a) となりました。

[実証試験研究]

1. 麦間直播試験(発芽率が著しく悪かったため、移植栽培に切り替え)
2. 高生産性大豆栽培試験(大豆収量向上のため。振興局・JA)
3. ラクサー除草剤散布試験(大豆播種直後に散布。JA・日産化学)
4. センチピードグラス畦畔実証試験  
(草刈り作業省力化のため。JA・振興局・だるま製紙所)
5. 花吹雪液肥剤散布試験  
(大豆収量向上のため。(株)ファイトクローム・(株)ヒノマル)
6. 革新的技術開発・緊急展開事業  
(大規模集落営農法人と畜産農家の連携による低コスト飼料供給(SGS及びTMR)の実証研究)

#### (4) 機械・施設と連携

植え付け、管理、収穫等の受託作業は、会社の中核をなす事業の一つで、いかに効果的、効率的に進めるかが会社の経営、構成員の所得に影響を与えます。

作業時の安全の確保や機械の保守管理の徹底を図るために、定期的なオペレーター研修をJA・メーカーに協力をいただき実施し、技術、能力の向上に取り組みました。

ネットワーク大津(株)発足時、それぞれの組織から、コンバイン、トラクター、田植機等の機械を時価で買い取り、集落ごとに、受託作業に取り組んできました。しかし機械の更新、配置はこれまでの大きな課題でした。そのような中で、2016年3月31日に、大津町陣内437番地2に機械倉庫、大津町陣内427番地に管理棟(新事務所)が無事完成し、落成式を滞りなく執り行う事が出来ました。この事により西部地区、森集落・上陣内集落・中陣内集落・鍛冶下陣内集落・引水集落・新集落・町集落の7集落の農業機械を第一格納庫(陣内437-2)に、第二格納庫(錦野406-8)を拠点に東部地区内牧集落・外牧集落・錦野集落・大林集落・吹田集落は、従来通りの各集落の格納庫体制で管理することとしました。